

第28期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



会 社 の 概 要

(平成19年3月31日現在)

(CAPCOM CO., LTD.)

並 昭和54年5月30日

主要な事業内容 家庭用テレビゲームソフトおよび業務用 ゲーム機器等の企画、開発、製造、販売

ならびにアミューズメント施設の運営

資 本 金 299億15百万円

従 業 員 数 1,196名(連結 1,320名)

主要な事業所 本 社 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

研究開発ビル 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号 東京支店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

上野事業所 三重県伊賀市治田3902番地

ホームページ http://www.capcom.co.jp/

目 次

●財務ハイライト	1
●株主の皆様へ	2
●財務ハイライト	4
●事業の概況	5

●連結財務諸表	7	
_ /— / H / / 3/3 P P		

●単独財務諸表	9
■半烘灼笏泊衣	9

●株式の状況	1	1

●子会社の状況/	′役員の状況	12
----------	--------	----

●トピックス	13

R情報	1 4

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあ げます。

ここに当社グループ第28期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業の概況と決算についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や個人 消費の伸び悩みなどがありましたものの、雇用・所得環境の 改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は回復基調を持 続いたしました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場は携帯型ゲーム機が中高年や女性等の初心者層の需要を掘り起こし、ユーザー層のすそ野を広げるなど市場活性化のけん引役を果したほか、新型ゲーム機が出揃ったことにより年末年始商戦が盛り上がり活況を呈するとともに、家庭用ゲーム機の盟主の座を巡って三つ巴の競争が繰り広げられてまいりました。

一方、オンラインゲーム市場はパソコンをはじめ家庭用ゲーム機や携帯電話などネットワーク機能を標準装備した端

末の普及により、着実に拡大してまいりました。

海外は北米市場において新型ゲーム機が好伸するなど 拡大基調で展開し、総じて順調に推移いたしました。

また、アミューズメント施設市場は店舗の大型化が進みましたが、既存店がやや弱含みに展開いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは国内外の多様な顧客嗜好に即応した開発展開や全国的な販促キャンペーンに加え、アミューズメント施設の積極的な出店を推し進めてまいりました。

加えて、重点戦略のひとつである海外展開の強化を図るため、世界最大の市場である北米において、顧客ニーズに 適合したプロモーション活動や直販体制の拡充に注力した ことが奏効し、海外での販売拡大が勢いづいてまいりました。

特筆すべき成果といたしましては、Xbox360向け「デッドライジング」および「ロストプラネット」が欧米を中心に人気を博し、それぞれミリオンセラーを達成したことにより、新たなブランドタイトルが誕生いたしました。また、「モンスターハンターポータブル 2nd」(プレイステーション・ポータブル用)も発売を待望されたユーザーの期待に応え、国内出荷が100万本を超えるなど、市場動向に対応した開発展開とマーケティング戦略が相乗効果を生み出し、3作品のミリオンタイトルを輩出いたしました。

さらに、戦略的視点に立ってグループ全体の最適化を図るため、米国子会社を通じてモバイルゲーム開発会社カプコン・インタラクティブ・カナダ、INC.を完全子会社としたほか、ポータルサイトの運営会社である株式会社ダレットの設立やゲームソフトの開発子会社クローバースタジオ株式会社の解散を決定するなど、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの組替えを行うとともに、関係会社と求心力を高めたグローバルな事業展開により業績の向上に取り

1

組んでまいりました。

この結果、売上高は745億42百万円(前期比6.1%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益96億2百万円(前期比45.9%増)、経常利益106億円(前期比51.1%増)といずれも増益になりましたが、当期純利益は58億52百万円(前期比15.7%減)と減益になりました。

当期純利益が減少した主な理由は、前期は繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う、法人税等調整額を計上したためであります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株あたり15円とさせていただきました。これにより、中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき30円となりました。

今後の見通しといたしましては、当業界はネット機能の標準装備やDVD再生機能など高機能、多機能の据置型新世代機が出揃ったことに加え、依然として勢いが衰えない携帯型ゲーム機が両々相俟ってハードの主導権争いは一段と激しくなるものと思われます。また、ゲーム機の普及を左右するソフトメーカーの動向と相関して、ハードおよびソフトメーカー共に生き残りをかけて、シェア争いなどの企業間競争が激化するとともに、「勝ち組」と「負け組」の色分けが鮮明になり、勢力図が塗り替わることも予想されます。

業界を取り巻く環境が急激に変化する状況下、当社グループはグローバルな構造改革の推進や迅速な意思決定などにより組織全体に活力を与えるとともに、経営環境の変化に影響を受けることなく安定した収益の確保ができるよう、企業体質を高めてまいります。

このため、世界の三大市場である日米欧の顧客ニーズ、 ハードの普及動向に対応した開発、販売戦略や積極的な 施設展開のほか、オンラインゲーム、モバイルゲームおよび ポータルサイト運営などコンテンツビジネスの拡充により、事業全般にわたる顧客満足度のアップや競争力の優位性を確保するとともに、既存市場の深耕や新規市場の開拓に努め、業績の向上に全力を傾注してまいります。

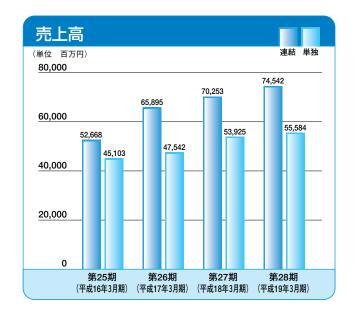
また、コア・コンピタンス(中核的競争力)である開発戦略としては、優秀な人材の育成、確保による開発スタッフの充実強化に加え、新型ゲーム機の登場に伴う高騰化傾向にある開発費の抑制やマルチプラットフォーム展開を図るため、パソコンをベースとした効率的な開発手法を推進してまいります。さらに、ブランドタイトルなどを活用した映画、音楽、アニメ、玩具、携帯電話向けゲーム配信等のコンテンツのマルチユース戦略により収益展開を図ってまいります。

加えて、成長シナリオの実現に向けて海外展開を加速させるとともに、グループ会社間ネットワークの構築による情報の共有化や業務の効率化を進めるほか、財務構造の改革や各種の提携戦略の推進など、国内外の関係会社と連携を深めた事業戦略により全体のベクトルを合わせ、環境の変化に対応できるよう、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、 ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

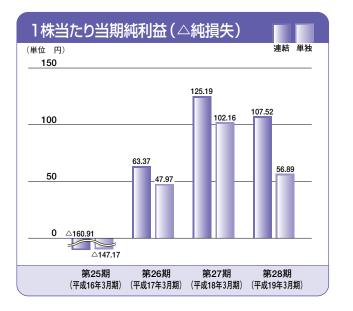
平成19年6月

代表取締役社長 让 本憲三









Î

コンシューマ用ゲームソフト部門

海外ユーザーの嗜好性を反映させたXbox360向け新作ソフトの「デッドライジング」 および 「ロスト プラネット」 がブレイクし、いずれも欧米を中心に100万本を超える大ヒットを放ち、海外での販売拡大に弾みがつくとともに、当該ソフトが両輪となって業績向上のけん引役を果しました。 また、ファンの要求を昇華させた 「モンスターハンターボータブル2nd」 (プレイステーション・ポータブル用)も発売初日に長蛇の列ができるなど、好調な出足を示しミリオンセラーを達成したほか、新たな主力ソフトに仲間入りいたしました。

加えて、今年「ロックマン生誕20周年」を迎えるシリーズ最新作の「流星のロックマン」(ニンテンドーDS用)3バージョンが安定した人気に支えられ順調に販売を伸ばしたほか、女性ファンを獲得した「戦国BASARA2」(プレイステーション2用)や輸入タイトルの「グランド・セフト・オート・サンアンドレアス」(プレイステーション2用)も堅調に推移するとともに、新機軸ソフトの「大神」(プレイステーション2用)が健闘いたしました。

さらに、「バイオハザード4 PlayStation2 the Best」(プレイステーション2用)や「モンスターハンターポータブル PSP the Best」(プレイステーション・ポータブル用)などの廉価版ソフトも底堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は438億13百万円(前期比2.6%増)(うち海外売上高235億48百万円)と増収になり、営業利益につきましても好採算ソフトの寄与や開発費の抑制などにより80億55百万円(前期比175.2%増)の大幅な増益となり、業績向上に大きく貢献いたしました。



「ロスト プラネット」 (Xbox360用)

極寒の星に隠された真実を解明していくアクションシューティングゲーム。 主人公のモデルに韓国の個性派俳優のイ・ビョンホン氏を起用したことに加え、多人数で同時対戦が可能なオンライン機能がユーザーの人気を集め、発売から1ヵ月でミリオンセラーを達成した話題作。



「モンスターハンター ポータブル 2nd」

(プレイステーション・ポータブル用)

プレイヤーがハンターとなり、大自然の中で迫力ある巨大なモンスターに立ち向かうハンティングアクションゲーム。複数ユーザーの通信プレイが無料で楽しめることも高く評価され、プレイステーション・ボータブル用ソフトとしては、国内で初めて出荷本数が100万本を突破いたしました。



店舗の改装やファン感謝イベントの開催、サービスデーの実施など、顧客志向に立った地域密着型のハートフルな集客展開により安定したコアユーザーの獲得や女性、ファミリー層の取り込みによる客層の拡大に努めた結果、来場者は増加しましたが、客単価の落ち込みなどにより軟調に推移いたしました。

新規出店といたしましては、「地域一番店」を基本戦略に首都圏の千葉県に「プラサカプコン千葉ニュータウン店」、「プラサカプコン千葉長沼店」および「プラサカプコン千葉マリンピア専門館店」の3店舗ならびに埼玉県に「プラサカプコン桶川店」をオープンしたほか、「プラサカプコン佐賀店」(佐賀県)、「プラサカプコン石巻店」(宮城県)を開店し、積極的なオペレーション展開を進め事業の拡大を図るとともに、低採算店3店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

これにより、当施設は33店舗となっております。

この結果、売上高は130億43百万円(前期比12.8%増)と増収になりましたが、営業利益は出店費用の増大などにより20億9百万円(前期比17.6%減)と減益になりました。



「プラサカプコン石巻店」

宮城県初出店となる同店のデザインコンセプトは「リゾートホテルの高級感」。

クラシックな造りのヨーロッパの雰囲気が漂うエントランスやホテルのフロントをイメージしたインフォメーションカウンターで、お客様をお迎えします。プライズゲーム(景品獲得ゲーム)やメダルゲームに加え、お子様に大人気のカードゲーム機など最新機種も多数取り揃えています。

業務用機器部門

「機動戦士ガンダムSEED DESTINY連合vs. Z.A.F.T.II」が根強い人気を反映して、販売拡大のリード役を果しました。また、低年齢層市場の開拓を図るため、株式会社タカラトミーとのコラボレーションによる女児をターゲットに投入した業務用カードゲーム機「ワンタメミュージックチャンネル | も堅調に推移いたしました。

一方、メダルゲーム機「ドンキーコング バナナキングダム」も底堅い出荷を示しま した。

この結果、売上高は80億60百万円(前期比15.2%増)となり、営業利益につきましても13億69百万円(前期比22.7%増)と増益になりました。



「ワンタメ ミュージックチャンネル」

お気に入りの犬(パピー)に服やアクセサリなどのカードを組み合わせておしゃれさせ、音楽にあわせたボタン操作でダンスゲームにチャレンジしながら、CMクイーンを目指す女児向けカードゲーム。季節ごとに追加されるおしゃれカードも人気を集めています。







コンテンツエキスパンション部門

携帯電話向けゲーム配信事業において人気タイトル「逆転裁判」シリーズが堅調に 推移するなど、安定した収益源になってまいりました。

また、遊技機向け周辺機器が順調に展開したことにより、売上向上に寄与いたしましたが、開発費の増加により収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は71億2百万円(前期比23.7%増)、営業利益16億24百万円 (前期比31.2%減)となりました。



「逆転裁判」

(携帯電話向けゲーム配信)

ニンテンドーDSなどで大人気の 法廷アドベンチャーゲーム「逆 転裁判」シリーズが、携帯電話 向けゲームで好評配信中! 携帯電話ならではのバイブレー ション機能で臨場感もお楽しみ いただけるほか、待受画像や着 メロなどもダウンロードできます。

その他の部門

その他の部門につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は25億61百万円(前期比21.6%減)、営業損失4億39百万円(前期は1億97百万円の営業利益)となりました。

© CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

Character Wayne by © Lee Byung Hun / FANTOM CO., LTD, © CAPCOM CO., LTD. 2006 ALL RIGHTS RESERVED.

© 2007 CAPCOM / TOMY



6



連に結り貸い借い対の照の表

	建	11 月	ш
期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
● 【資 産 の 部】			
流動資産	60,089	68,075	
現金および預金	35,020	40,453	
受取手形および売掛金	11,417	12,812	
た な 卸 資 産	3,488	3,741	
ゲームソフト仕掛品	3,415	6,348	
繰 延 税 金 資 産	3,215	3,266	
そ の 他	5,075	2,749	
貸 倒 引 当 金	△ 1,543	△ 1,295	
固 定 資 産	31,389	30,381	
有 形 固 定 資 産	15,500	13,820	
建物および構築物	6,091	6,366	
アミューズメント施設機器	3,022	2,064	
建設仮勘定	287	73	
そ の 他	6,099	5,316	
無 形 固 定 資 産	2,277	333	
投資その他の資産	13,611	16,227	
投 資 有 価 証 券	1,794	2,305	
繰 延 税 金 資 産	5,786	8,624	
そ の 他	6,635	6,010	
貸 倒 引 当 金	△ 605	△ 712	

		(単位 百万円)
期別	当連結会計年度	前連結会計年度
科目	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
・ 【負債の部】		
流動負債	19,747	26,942
支払手形および買掛金	7,489	7,213
短 期 借 入 金	755	700
1年以内償還予定の転換社債	_	10,000
賞 与 引 当 金	1,746	1,062
_そ の 他	9,755	7,966
固定負債	26,586	32,050
転換 社 債	15,000	15,000
新株予約権付社債	6,635	11,500
長期借入金	3,430	4,130
<u>その他</u> 負債合計	1,521 46,334	1,420 58,992
【資本の部】	40,334	30,992
資本の命	_	27,581
資本剰余金	_	15,336
利益剰余金	_	1,099
その他有価証券評価差額金	_	793
為替換算調整勘定	_	△ 228
自 己 株 式	_	△ 5,117
資 本 合 計	_	39,464
短年	_	98,457
【純資産の部】・	}	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	44,970	_
資 本 金	29,915	_
資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金	17,637	
利 益 剰 余 金 自 己 株 式	5,555 △ 8,138	_
評価・換算差額等	△ 0,130 157	_
その他有価証券評価差額金	482	_
その他の他	△ 325	_
少数株主持分	16	_
質 本 会 会 会 会 利 会 月 己 月 差額等 その他有価証券評価差額金 そ 少数株主持分 本 純 主 月 債 純 資 百 長 日 経 日 経 日 経 日 経 日 経 日 経 日 経 日 日 <th>45,144</th> <th>_</th>	45,144	_
負債純資産合計	91,478	_

(注)平成18年5月に会社法が施行されたことに伴い、当連結会計年度は新様式で表記しております。

POINT 資産の部 ●

産

合

流動資産は、第4回無担保転換社債の償還および自己株式の取得に伴い現金および預金が減少したことなどにより、前期に比べ79億86百万円減少し、600億89百万円となりました。固定資産は、米国子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の全株式取得に伴う無形固定資産等の増加により、前期に比べ10億7百万円増加し、313億89百万円となりました。この結果、資産合計は前期に比べ69億78百万円(7.1%減)減少し、914億78百万円となりました。

計

91.478

POINT 負債の部

98.457

流動負債は、第4回無担保転換社債の償還などにより、前期に比べ71億94百万円減少し、197億47百万円となりました。

固定負債は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付 社債の権利行使等により、前期に比べ54億63百万 円減少し、265億86百万円となりました。

この結果、負債合計は前期に比べ126億58百万円 (21.5%滅)減少し、463億34百万円となりました。

POINT 純資産の部 ●

会社法施行に伴い、従来の「資本の部」は「純資産の部」に変更しております。当連結会計年度は、利益剰会会が増えたことに加え、ユーロ円連転換社債型新株予約権付社債の権利行使により資本金および資本剰会金が増加したことなどによって、前期に比べ56億79百万円(14.4%増)増加し、451億44百万円となりました。この結果、自己資本比率は9.2ポイント上昇し49.3%となっております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別	当連結会計年度 (平成18年4月1日から) 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から) 平成18年3月31日まで)	
売 上 高	74,542	70,253	•••••
売 上 原 価	48,160	47,937	
売 上 総 利 益	26,382	22,315	
販売費および一般管理費	16,779	15,735	
営業 利益	9,602	6,580	9::
営業外収益	1,405	1,089	
受取利息および配当金	900	521	
そ の 他	505	568	
営業 外費用	407	653	
支 払 利 息	72	171	
そ の 他	335	482	
経常 利益	10,600	7,016	
特別利益	104	116	•
特 別 損 失	718	220	
税金等調整前当期純利益	9,986	6,912	
法人税、住民税および事業税	1,085	551	
過年度法人税等	_	1,832	•
法 人 税 等 調 整 額	3,058	△ 2,413	
少数株主損失	9		
当期 純利益	5,852	6,941	•••••

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

		(TE H)111/
期 別	当連結会計年度 (平成18年4月1日から) 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から) 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金および現金同等物に係る換算差額 現金および現金同等物の減少額 現金および現金同等物の期首残高 新規連結に伴う現全および現金同等物の削れ額 現金および現金同等物の削末残高	16,063 △ 6,715 △ 15,206 203 △ 5,654 40,652 22 35,020	13,921 △ 1,779 △ 18,259 1,232 △ 4,885 45,538 — 40,652

POINT 元上高

コンシューマ用ゲームソフト部門(前期比2.6%増)やアミューズメント施設部門(前期比12.8%増)などが順調に売上を伸ばした結果、745億42百万(前期比6.1%増)となりました。

POINT 営業利益

増収効果により、96億2百万円(前期比45.9%増)と増益になりました。 この結果、営業利益率は3.5ポイント上昇し12.9%となりました。

POINT 当期純利益

売上の増加により、営業利益および経常利益がいずれも増益となりましたものの、 当期純利益は、58億52百万円(前期比15.7%減)と減益になりました。減少の主 な要因は、前期は繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う法人税等調 整額を計上したことによるものです。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

		株 主 資 本 評価・換算差額等																		
	資	本	金	資本剰余金	利益	剰余金	自i	3 株式	株主資本合言	有個	の 他 fi 証 券 差額金		為杜調	替換算 整勘定	評価 差額等	・換算 等合計	少 数 株主持分	純合	資産計	
平成18年3月31日残高		27,58	31	15,336		1,099	Δ	5,117	38,900		793	_	\triangle	228		564	_		39,464	
連結会計年度中の変動額																				
新 株 の 発 行		2,33	34	2,330					4,665										4,665	
剰 余 金 の 配 当					Δ	1,336			△ 1,336									Δ	1,336	
役員賞与の支給					Δ	60			△ 60									\triangle	60	
当 期 純 利 益						5,852			5,852										5,852	
自己株式の取得							\triangle	3,251	△ 3,251									\triangle	3,251	
自己株式の処分				△ 29				230	200										200	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)										Δ	310	1	Δ	97	Δ	407	16	Δ	390	
連結会計年度中の変動額合計		2,33	34	2,300		4,455	Δ	3,021	6,069		310	1	Δ	97	Δ	407	16		5,679	
平成19年3月31日残高		29,91	5	17,637		5,555	Δ	8,138	44,970		482	1	Δ	326		157	16		45,144	

8

貸 借 対 照 表

		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		١
科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
【資 産 の 部	B]			
流動資	産	42,950	52,359	
現金および	預金	16,971	27,422	
売 掛	金	9,975	10,630	
有 価 証	券	_	199	
たな卸	資 産	3,201	2,905	
ゲームソフト	仕掛品	3,527	5,614	
繰 延 税 金	資 産	2,562	2,519	
短 期 貸	付 金	2,068	2,297	
その	他	5,926	1,941	
貸 倒 引	当 金	△ 1,282	△ 1,171	
固 定 資	産	43,689	43,977	
有 形 固 定 資	産	4,889	2,955	
無形固定資	産	470	305	
投資その他の資	産	38,329	40,716	
資 産 合	計	86,639	96,336	

		(単位 百万円)
期 別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	15,627	23,574
支 払 手 形	2,721	2,639
買 掛 金	3,130	3,458
1年以内償還予定の転換社債	_	10,000
未 払 法 人 税 等	173	1,884
賞 与 引 当 金	1,431	929
返品調整引当金	462	349
そ の 他	7,709	4,314
固定負債	23,008	27,762
転 換 社 債	15,000	15,000
新株予約権付社債	6,635	11,500
退職給付引当金	933	816
そ の 他	440	446
負 債 合 計	38,636	51,336
【資本の部】		
資 本 金	_	27,581
資本 剰余金	_	15,336
利 益 剰 余 金	_	6,708
その他有価証券評価差額金	_	491
自己株式	_	△ 5,117
資 本 合 計	_	45,000
負債および資本合計	_	96,336
【純 資 産 の 部】		
株主資本	47,822	_
資 本 金	29,915	_
資 本 剰 余 金	17,637	_
利 益 剰 余 金	8,407	_
自 己 株 式	△ 8,138	_
評価・換算差額等	181	_
その他有価証券評価差額金	181	_
純 資 産 合 計	48,003	<u> </u>
負債純資産合計	86,639	_

(注) 平成18年5月に会社法が施行されたことに伴い、当事業年度は新様式で表記しております。

損益計算書

(単位 百万円) 前事業年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成17年4月1日から) 平成18年3月31日まで) 上 高 55,584 53,925 売 上 原 38,941 38,357 売 上 総 利 益 16,643 15,568 返品調整引当金繰入額 113 138 差引売上総利益 16,529 15,429 販売費および一般管理費 10,175 9,482 営 業 利 6,353 5,947 営業外収益 564 854 営業外費用 784 1,177 経 常 利 益 6,134 5,624 104 116 特別損失 663 436 税引前当期純利益 5,575 5,304 法人税、住民税および事業税 159 379 過年度法人税等 1,832 法人税等調整額 2.319 △ 2,583 当 期 純 利 益 3,096 5,675

学習教材「テレビゲームのひみつ」を 小学校および図書館へ寄贈

当社は、企業市民を目指し、株式会社学習研究社(学研)と協力して、テレビゲームをテーマにした小学生向け学習教材「学研 まんがでよくわかるシリーズ テレビゲームのひみつ」を制作し、全国約24,000の小学校および約2,700の公立図書館に寄贈いたしました。

同シリーズは、子供たちが日ごろ疑問に思っていることや知りたいことを、まんがでわかりやすく説明した書籍で、「総合的な

学習の時間」などの教育現場 での副教材としても活用され ています。

「テレビゲームのひみつ」では、 子供たちに人気の高いゲーム クリエーターの仕事内容やゲーム制作のプロセスなど、テレビゲームについて分かりやすく解説しており、先生や保護者の方にもご参考になるものと存じます。



株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

		株主資本				評価・換算差額等	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	純資産
平成18年3月31日残高	27,581	15,336	6,708	△ 5,117	44,508	491	45,000
事業年度中の変動額							
新 株 の 発 行	2,334	2,330			4,665		4,665
剰 余 金 の 配 当			△ 1,336		△ 1,336		△ 1,336
役員賞与の支給			△ 60		△ 60		△ 60
当 期 純 利 益			3,096		3,096		3,096
自己株式の取得				△ 3,251	△ 3,251		△ 3,251
自己株式の処分		△ 29		230	200		200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 310	△ 310
事業年度中の変動額合計	2,334	2,300	1,699	△ 3,021	3,313	△ 310	3,002
平成19年3月31日残高	29,915	17,637	8,407	△ 8,138	47,822	181	48,003

株式の状況(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数

150,000,000株

●発行済株式の総数

62,269,007株

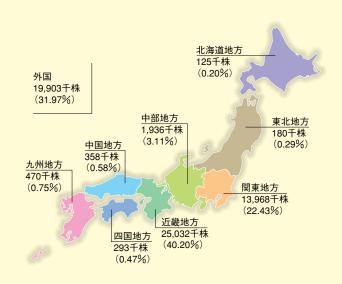
●株主数

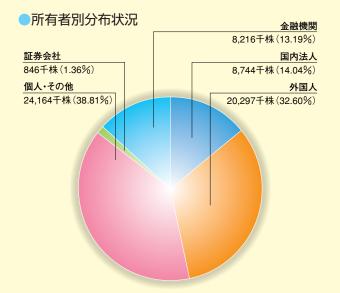
20,373名

●大株主(上位10名)

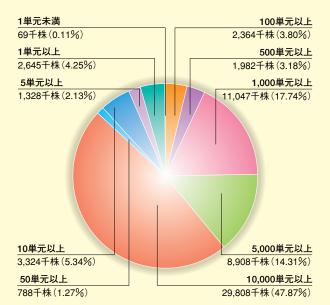
株	主	名	持 株 数	出資比率
			千株	%
有限会	社クロス	ロード	6,771	12.00
辻 才	憲	Ξ	2,745	4.86
日本トラスティ・サー	-ビス信託銀行株式	代会社(信託口)	2,024	3.59
ステートストリート	バンクアンドトラ	ストカンパニー	1,884	3.34
日本マスタートラス	1.信託銀行株式	会社(信託口)	1,853	3.28
辻 才	美 z	之	1,669	2.96
辻 才	. 春	弘	1,546	2.74
辻 2	. 2	Ξ	1,545	2.74
モルガンスタンレーアン	ノドカンパニーインター	ナショナルリミテッド	1,425	2.53
ドイチェバンクアーゲー	ロンドンピービーアイリ	ッシュレジデンツ619	1,357	2.40

(注)出資比率については、自己株式数(5,813千株)を控除して算出しております。





所有株数別分布状況



子会社の状況 (平成19年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	主 な 事 業 内 容
カプコンU . S . A . , I N C . (米 国)	159,949千米ドル	持株会社、米国子会社の管理
カプコン・エンタテイメント,INC.(米 国)	1,000千米ドル	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・インタラクティブ,INC.(米 国)	0千米ドル	携帯電話向けコンテンツの配信
カプコン・インタラクティブ・カナダ,INC. (カナダ)	0千カナダドル	携帯電話向けコンテンツの開発および配信
株 式 会 社 カ プ ト ロ ン	1,640百万円	不動産の賃貸および管理
カプコンアジアCO.,LTD. (香 港)	21,500千香港ドル	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・エンタテイメント・コリア CO.,LTD. (韓 国)	1,000百万ウォン	家庭用ゲームソフトの販売、オンラインゲームの開発および運営
株 式 会 社 フ ラ グ シ ッ プ	70百万円	ゲームソフトの企画、開発
カ プ コ ン チ ャ ー ボ 株 式 会 社	300百万円	携帯電話用充電器の販売、レンタル
クローバースタジオ株式会社	90百万円	ゲームソフトの企画、開発
株式会社ダレット	90百万円	オンラインポータルの運営
CE・ヨー ロッパLTD.(英 国)	1,000千ポンド	家庭用ゲームソフトの販売
CEG・インタラクティブ・エンタテイメントGmbH (ドイツ)	25千ユーロ	家庭用ゲームソフトの販売

役員の状況 (平成19年7月1日予定)

当社は、平成19年7月1日付で以下のとおり役員の人事異動を行い、新体制により社業の発展に一層の努力をいたす所存でございます。

●取締役および監査役

代表取締役会長	辻 本 景	憲三	取 締 役	堀	紘 一
代表取締役社長	辻 本 都	春 弘	取 締 役	保 田	博
取 締 役	初野糸	純孝	取 締 役	松尾	眞
取 締 役	飛 澤	宏	監査役(常勤)	山口	省二
取 締 役	阿部和	和彦	監査役(常勤)	平尾	一 氏
取 締 役	小田馬	民 雄	監 査 役	黒田	守雄
			監 査 役	中 山	好 雄

(注)1. 取締役 堀 紘一、保田 博および松尾 眞の各氏は、社外取締役であります。 2. 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、社外監査役であります。



本社ビル





『モンスターハンターポータブル 2nd』が国内初の100万本突破

今年の2月22日に発売した「モンスターハンターポータブル 2ndlが、プレイステーショ ン・ポータブル用ソフトとしては、国内で初めて出荷本数が100万本を突破いたしました。 同ソフトは、社団法人コンピュータエンターテインメント協会が主催する「日本ゲーム 大賞2006 (において、今後が期待される作品に贈られる「Future賞」を受賞するなど、 発売前からユーザーの高い関心を集めておりましたが、見事期待に応えることができ ました。





「モンスターハンターポータブル 2nd (プレイステーション・ポータブル用)





「ロスト プラネット (Xbox360用)

Xbox360用ソフト「デッドライジング | および 「ロスト プラネット | が、欧米市場において 好評を博し、ワールドワイドでそれぞれ100万本を超える出荷を達成いたしました。 新型ゲーム機向けソフトならではのリアルで迫力ある世界観が高く評価され、国内外 で数々の賞を受賞するなど、世界で通用する開発力の高さを改めて示すことができま した。

両タイトルの大ヒットにより、今後の海外展開に弾みがついてまいりました。

Xbox360向けソフトが連続大ヒット!

「ロックマン」が生誕20周年を迎えます!

当社の人気ゲームキャラクター「ロックマン」が、今年の12月17 日に生誕20周年を迎えます。

「ロックマン」は、ファミリーコンピュータ向けアクションゲームとし て昭和62年に初回作を発売以来、シリーズ累計販売2.700万本 を誇る当社人気タイトルのひとつです。

これを記念して、特設サイトの開設やシリーズ最新作の「流星の口 ックマン (ニンテンドーDS用)3バージョンを発売(平成18年12 月14日発売)するなど、多様なプロモーションを展開しております。



「流星のロックマン ペガサス



「流星のロックマン レオ」



「ロックマン」シリーズ20周年記念サイト

http://www.rockman.jp

●カプコンIRサイトのご案内 http://ir.capcom.co.jp

当社では、株主や投資家の皆様に最新情報をタイムリーに提供することを目的 として、ホームページを活用したIR活動にも注力しております。

カプコンIRサイトでは、財務データや株式情報に加え、経営戦略など様々な情報 提供を行っております。

当社IRサイトは、情報の充実度や使いやすさにおいて 各評価機関より高い評価をいただいております。





カプコンIRメール

メールアドレスをご登録いただきますと、プレスリリースや決算資料などの 最新情報をメールにてお知らせいたします。

携帯からもIR情報へアクセス

http://m-ir.jp/c/9697

当社の業績概況や株式情報が携帯電話から閲覧できる ほか、株価の終値や最新のリリース情報も取得できます。 QRコード(二次元コード)の読み取りに対応した携帯電 話をお持ちの方は右の画像を読み込むと簡単にアクセ スできます。

※読み取り方法についてはお手持ちの携帯電話取扱説明書をご覧ください。

最新情報

いま注目すべきIR情報を大きく中央に表示していることに加え、新 着情報やプレスリリースなどの最新情報を素早く確認できるシス テム(RSS)にも対応しております。

IR資料室

マーケットデータや人気ソフトの販売本数をグラフや画像等でわ かりやすく掲載するとともに、決算説明会の模様をパソコントで 閲覧できるだけでなく、動画をポッドキャストにも対応させるなど、 豊富な情報を取り揃えております。

個人投資家の皆様へ

当社をより深くご理解いただけるよう[当社の強み]や[市場動向] などをわかりやすくご説明しております。

『アニュアルレポート 2007 | 発行

本年度は、経営トップによる中長期成長戦略や配当方針に関 する説明に加え、当社の強みである研究開発体制をクリエータ ーや人気タイトルの開発過程を交えて紹介するなど、株主の皆 様が注目するポイントをわかりやすく解説しております。 ご希望の方は当社広報・IR室までお問い合わせください。 なお、発行は今年8月を予定しております。

株式会社カプコン 広報・IR室

TEL: 06-6920-3623 Email: ir@capcom.co.jp

ドラゴン

株主メモ

定 時 株 主 総 会 毎年6月中

基 準 日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当

期末配当 3月31日中間配当 9月30日

单元株式数100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004

(お 問 合 わ せ 先) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

電話(通話料無料) 0120-094-777

○株主名簿管理人の事務取扱場所が、移転に伴い平成19年5月7日より 変更になりました。

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

野村 證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部)

ホームページ

http://www.tr.mufg.jp/daikou/

公 告 方 法 電子公告

当社のホームページ(http://www.capcom.co.jp/)

に掲載します。

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載します。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所

株式会社和でココ

